

貸借対照表

2021年 3月 31日 現在

株式会社 ZIPAIR Tokyo

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【7,664,173】	【流動負債】	【1,296,099】
現金及び預金	707,503	営業未払金	841,656
営業未収入金	805,179	未払金	123,076
貯蔵品	60,665	未払費用	243,723
前払費用	70,569	未払法人税等	47,338
短期貸付金	5,665,606	預り金	18,621
その他の流動資産	354,649	契約負債	15,206
		その他の流動負債	6,475
【固定資産】	【3,819,020】		
(有形固定資産)	(61,700)		
建物	36,539		
機械装置	10,474		
工具器具備品	13,386		
建設仮勘定	1,300	負債の部 合計	1,296,099
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(1,311,720)	【株主資本】	【10,187,094】
商標権	11,258	資本金	9,000,000
ソフトウェア	1,300,461	資本剰余金	(9,000,000)
		資本準備金	9,000,000
(投資その他の資産)	(2,445,600)	利益剰余金	(△ 7,812,905)
長期前払費用	53,362	その他の利益剰余金	
繰延税金資産	2,253,460	繰越利益剰余金	△ 7,812,905
その他の投資	138,777		
		純資産の部合計	10,187,094
資産の部 合計	11,483,194	負債・純資産の部 合計	11,483,194

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日

株式会社 ZIPAIR Tokyo

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
【事業収益】		
航空運送収入	51,703	
貨物スペース賃貸収入	1,981,141	
その他収入	4,677	2,037,522
【事業費】		
事業費	7,325,608	7,325,608
売上総利益(△損失)		△ 5,288,085
【販売費及び一般管理費】		
営業利益(△損失)		1,088,910
		△ 6,376,996
【営業外収益】		
受取利息	1,141	
為替差益	2,002	
助成金収入	72,828	
その他	211	76,182
【営業外費用】		
雑損失	183	183
経常利益(△損失)		△ 6,300,998
税引前当期純利益(△損失)		△ 6,300,998
法人税、住民税及び事業税		△ 23,767
法人税等調整額		△ 2,253,460
当期純利益(△損失)		△ 4,023,770

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

株式会社 ZIPAIR Tokyo

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	9,000,000	9,000,000	9,000,000	△ 3,789,135	△ 3,789,135	14,210,864	14,210,864
当期変動額							
当期純利益(△損失)				△ 4,023,770	△ 4,023,770	△ 4,023,770	△ 4,023,770
当期変動額合計	-	-	-	△ 4,023,770	△ 4,023,770	△ 4,023,770	△ 4,023,770
当期末残高	9,000,000	9,000,000	9,000,000	△ 7,812,905	△ 7,812,905	10,187,094	10,187,094

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

(3) 収益の計上基準

当社は、国際線の航空機による旅客輸送サービス及び貨物スペース賃貸等を主な事業としております。通常、航空輸送役務が完了した時点で当社の履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度の期首から早期適用しております。なお、当該会計方針の変更による重要な影響はございません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損及び繰延税金資産の認識等のもととなる将来業績の見積りには、当社の中期経営計画を基礎としており、新型コロナウイルス感染拡大による航空需要への影響の度合い、需要回復までの期間、回復後の需要予測ならびに燃油価格、為替に関する市況変動の予測を主要な仮定として織り込んでおります。また、新型コロナウイルス感染拡大による影響については、今後、日本および世界各国でワクチン接種が進み、日本国内外での人の移動が徐々に回復することが見込まれておりますが、当社においては、国際航空運送協会（IATA）が作成している需要回復シナリオなどを参考にして、今後一定期間かけて航空需要が回復するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、今後の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 固定資産の減損

期末日時点の対象資産（帳簿価額：有形固定資産 61,700 千円、無形固定資産 1,311,720 千円）について、減損の兆候にあたる事象があるかを検討し、そのような兆候のいずれかが存在する場合には、当該資産について減損損失の計上要否の検討を行っております。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経営環境が著しく悪化したことから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、見積回収可能額が固定資産の帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

(2) 繰延税金資産の認識

当社は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金が将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で繰延税金資産を認識しております。当期末における繰延税金資産の金額は、2,253,460 千円です。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金） 30,445 千円

信用状発行のため差し入れたものであり、対応債務は存在しておりません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,678 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 6,495,612 千円

短期金銭債務 618,023 千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益 1,981,141 千円

営業費用 4,771,181 千円

営業外収益 1,154 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 360 千株
前事業年度末から増減はしていません。
- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数
当事業年度において自己株式は保有していません。
- (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当
当事業年度中は剰余金の配当は行っていません。

8. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生主な原因は、税務上の繰越欠損金等です。

9. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となります。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額に関しては、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差 額
1. 現金及び預金 (*2)	707,503	707,503	—
2. 営業未収入金 (*2)	805,179	805,179	—
3. 短期貸付金 (*2)	5,665,606	5,665,606	—
4. 営業未払金 (*3)	(841,656)	(841,656)	—

(*1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、営業未収入金、短期貸付金、営業未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(*2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	707,503
営業未収入金	805,179
短期貸付金	5,665,606
合 計	7,178,288

(※3) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の被 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (*2)	科 目	期末残高 (*2)
親会社	日本航空(株)	被所有直接 100%	原材料購入 業務委託 資金貸借取引 その他	貨物スペース賃貸収入	1,981,141	営業未収入金	796,158
				航空機材賃借料 (*1)	1,563,312	営業未払金	351,339
				整備外注費 (*1)	1,278,309	未払費用	200,623
				航空燃油費 (*1)	1,095,146		
				その他の費用 (*1)	866,395		
				資金の貸付 (*3)	—	短期貸付金	5,665,606

取引条件および取引条件の決定方針等

(*1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(*2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(*3) JAL グループが運営する CMS (キャッシュ・マネジメントシステム) による取引のため、取引金額は記載を省略しております。また、利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 28,297円48銭

1株当たり当期純損失(△) △11,177円14銭

12. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」および「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおりです。